

## 第3章 地域包括ケアシステムに

---

### 向けた本市の現状と課題

### 第3章 地域包括ケアシステムに向けた本市の現状と課題

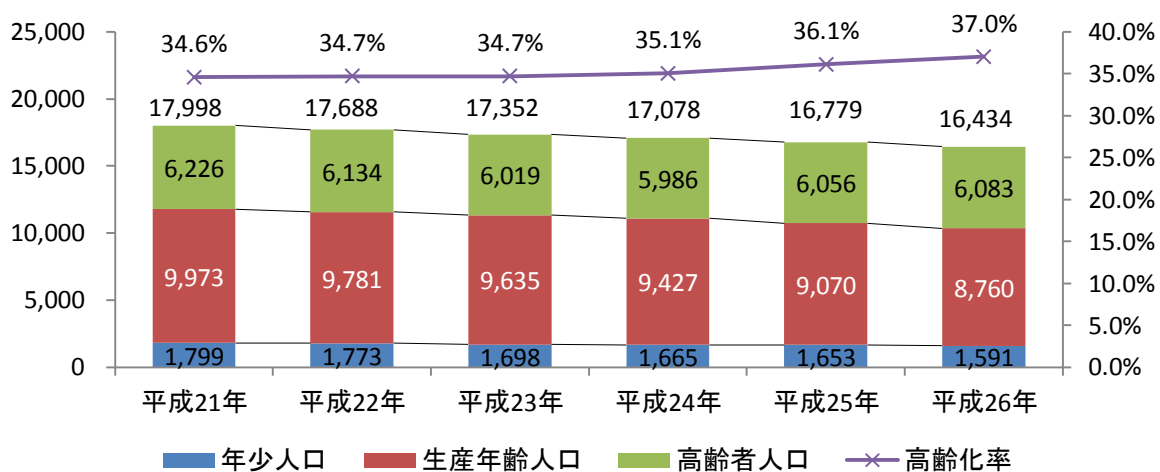
#### 1 本市の高齢者の状況

##### (1) 高齢者の状況

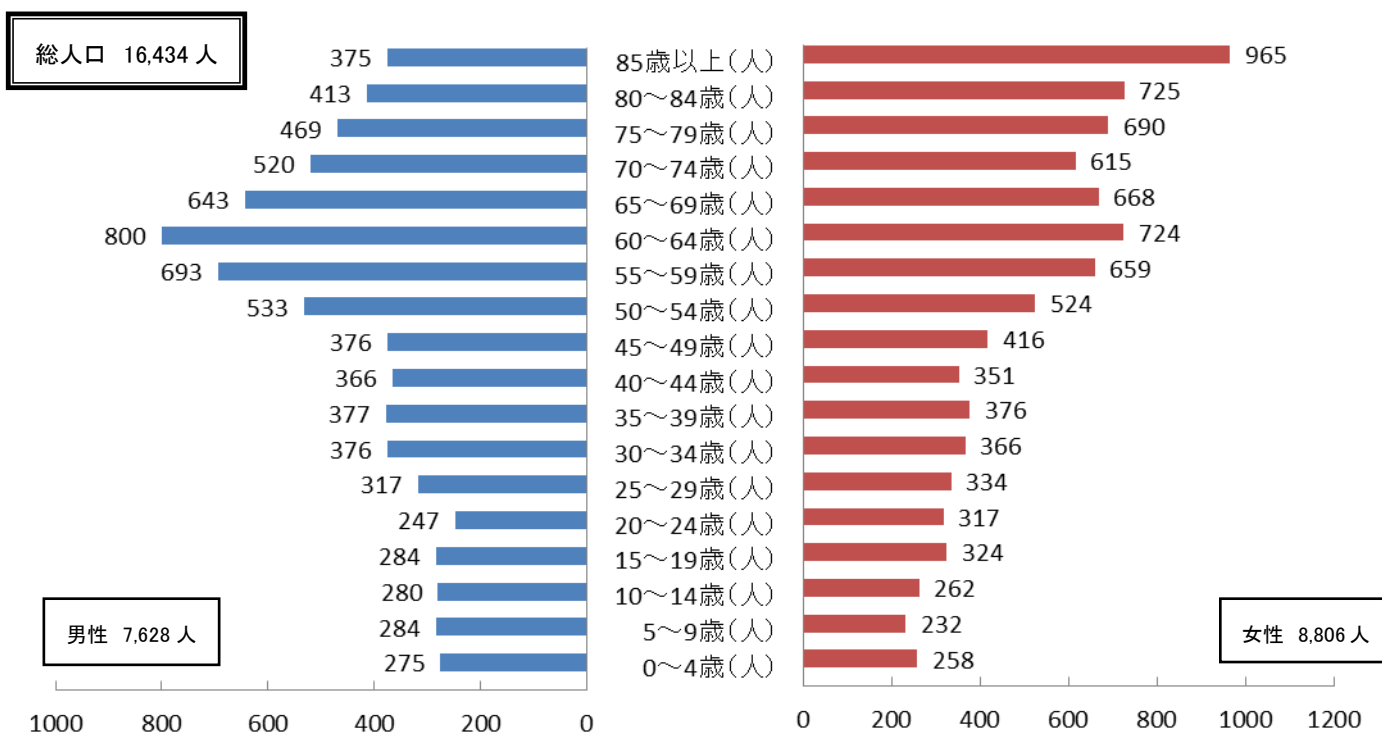
###### ①人口の推移

本市の総人口は年々減少傾向にあり、平成26年には16,434人となっています。人口構成別でみると、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあります。

平成26年の高齢化率は37.0%となっており、平成21年から2.4ポイント増加しています。

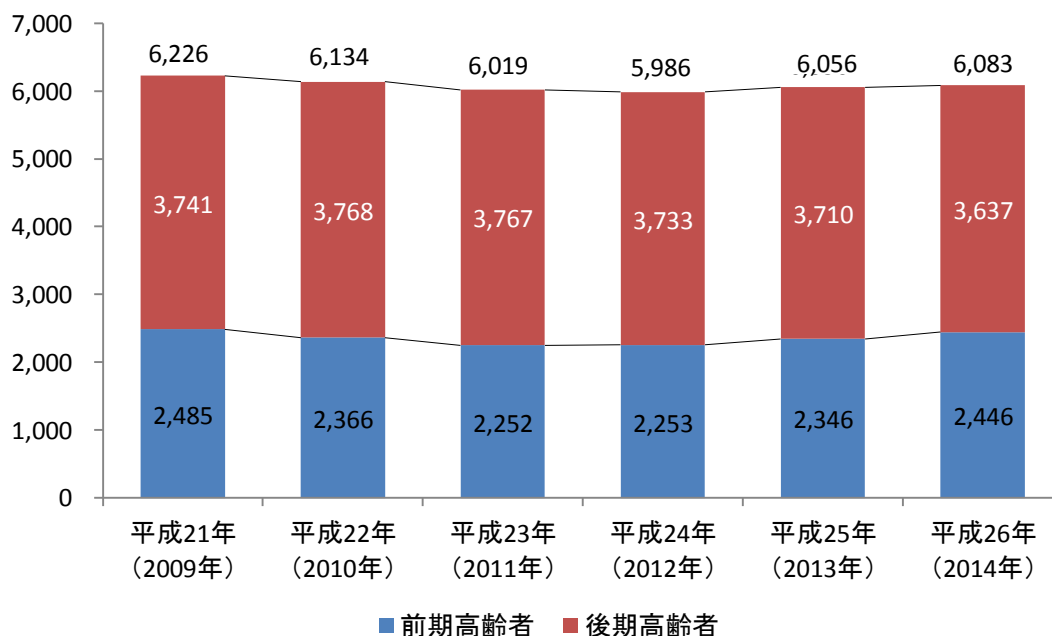


各年9月末時点（住民基本台帳データ）



平成26年9月末時点（住民基本台帳データ）

平成 25 年の高齢者人口は 6,056 人で、前期高齢者（65～74 歳）・後期高齢者（75 歳以上）ともにほぼ横ばい状態となっています。



平成 26 年 9 月末時点（住民基本台帳データ）

## （2）高齢者世帯の状況

高齢者のいる世帯数は、平成 22 年には 4,021 世帯で、平成 12 年から減少傾向にあります。一般世帯数に対する割合は 53.9%となっています。

また、高齢者のいる世帯のうち、35.3%が高齢者単身世帯となっています。

（単位：世帯）

	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯数	7,892	7,659	7,455
高齢者のいる世帯数 (65歳以上)	4,141	4,086	4,021
構成比	52.5%	53.3%	53.9%
高齢者単身世帯数	1,310	1,337	1,420
構成比	31.6%	32.7%	35.3%
高齢者夫婦世帯数	1,319	1,281	1,202
構成比	31.9%	31.4%	29.9%
高齢者同居世帯数	1,512	1,468	1,399
構成比	36.5%	35.9%	34.8%

※高齢者夫婦世帯とは、夫 65 歳以上妻 60 歳以上の夫婦一組の一般世帯

（国勢調査）

### (3) 高齢者の就業状況

平成22年国勢調査結果における高齢者の就業者数は、前期高齢者は708人、後期高齢者は360人で、平成12年と比較すると、前期高齢者は減少、後期高齢者は増加しています。

総就業者に占める高齢者の割合は増加傾向、高齢者人口に占める就業者の割合は減少傾向にあります。

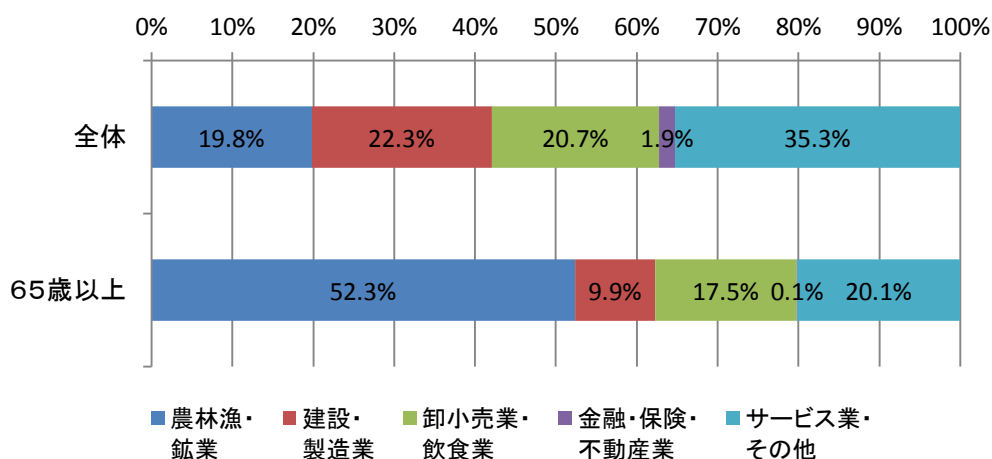
業種別内訳をみると、就業者全体では3割以上をサービス業が占めているのに対して、高齢者は約5割が農林漁・鉱業、約2割がサービス業となっています。

	総就業者数 (A)	65歳以上人口 (B)	65歳以上の就業者数 (C)		就業者に占める高齢者の割合 (C/A)	高齢者人口に占める就業者の割合 (C/B)	
			65～74歳	75歳以上			
平成12年	8,812	6,214	1,144	934	210	13.0%	18.4%
平成17年	8,323	6,294	1,080	788	292	13.0%	17.2%
平成22年	7,685	6,041	1,068	708	360	13.9%	17.7%

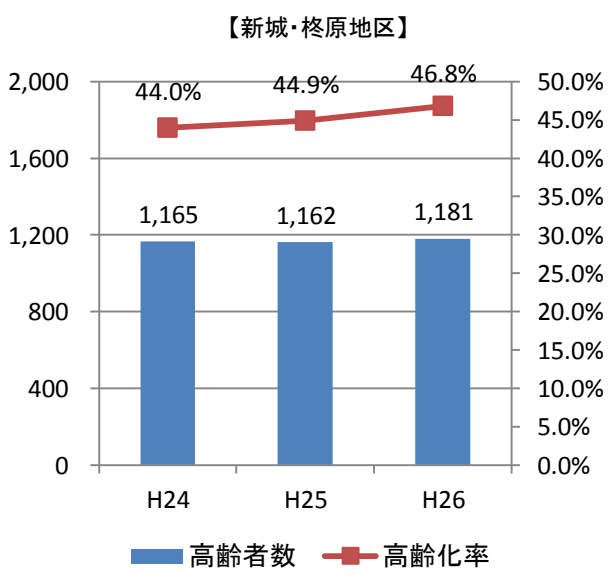
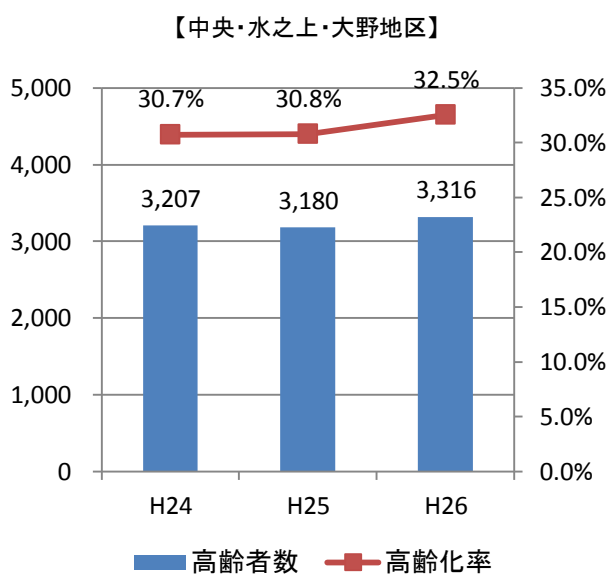
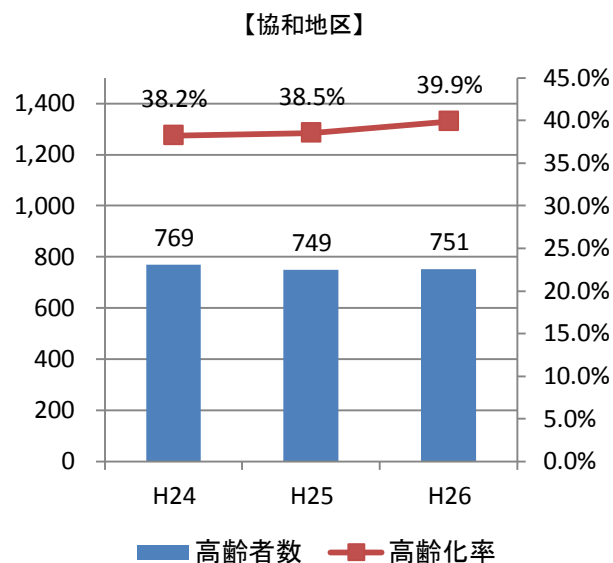
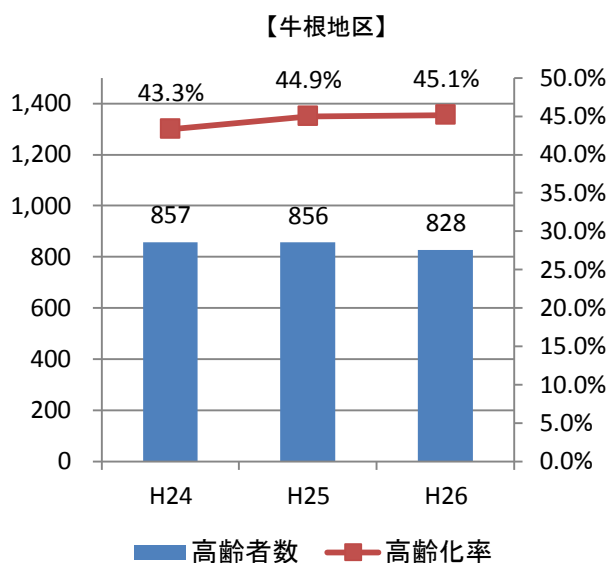
(各年国勢調査)

区分	就業人口 総数	業種別内訳				
		農林漁・ 鉱業	建設・ 製造業	卸小売業・ 飲食業	金融・保険・ 不動産業	サービス業・ その他
総数	1068	559	106	187	1	215
	100.0%	52.3%	9.9%	17.5%	0.1%	20.1%
男	627	358	58	88	0	123
	100.0%	57.1%	9.3%	14.0%	0.0%	19.6%
女	441	201	48	99	1	92
	100.0%	45.6%	10.9%	22.4%	0.2%	20.9%

(平成22年国勢調査)



(4) 各圏域における高齢化の状況



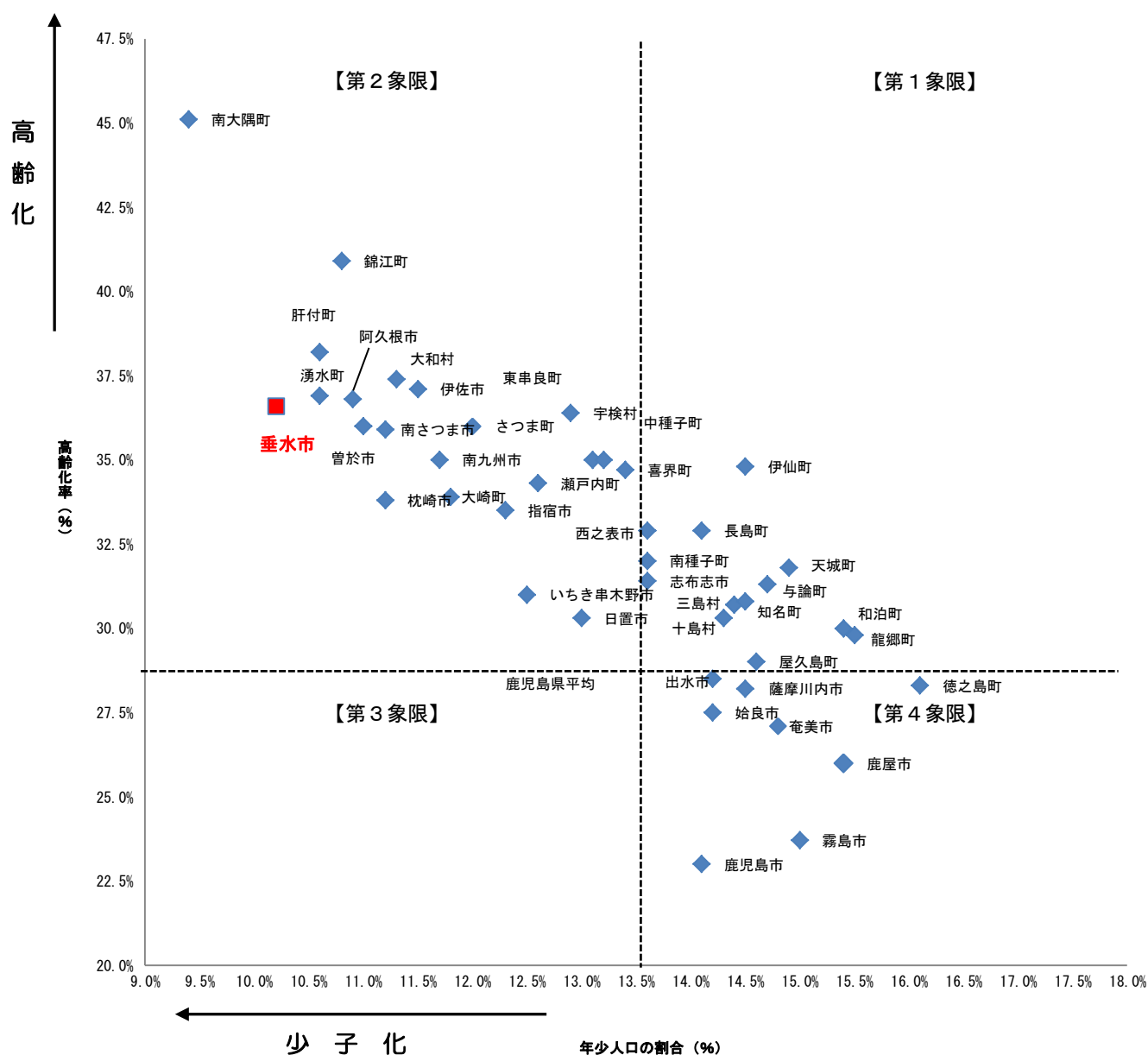
	H24			H25			H26		
	地区人口	65歳以上	高齢化率	地区人口	65歳以上	高齢化率	地区人口	65歳以上	高齢化率
牛根地区	1,980	857	43.3%	1,905	856	44.9%	1,834	828	45.1%
協和地区	2,012	769	38.2%	1,946	749	38.5%	1,882	751	39.9%
中央・水之上・大野地区	10,438	3,207	30.7%	10,341	3,180	30.8%	10,194	3,316	32.5%
新城・柧原地区	2,648	1,165	44.0%	2,587	1,162	44.9%	2,524	1,181	46.8%
合計	17,078	5,998	35.1%	16,779	5,947	35.4%	16,434	6,076	37.0%

### (5) 他市町村との少子高齢化状況の比較

県内すべての自治体の ①人口、②年少人口、③65 歳以上人口のデータをもとに、各自治体の④年少人口の割合及び⑤高齢化率を算出しました。

県平均値で4つの象限に分けると、年少人口の割合が低いと少子化傾向に、高齢化率が高いと高齢化傾向にあることから、第2象限に当たるエリアに位置する自治体は少子高齢化がより進んだ地域であると考えられます。

本市は年少人口の割合が県平均値より低く、また高齢化率が県平均値より高いことから、少子高齢化の進行が激しいと言えます。しかしながら、地域によっては高齢化率が県平均値より低いところもあることから、地域ごとの格差が大きいことに留意する必要があります。

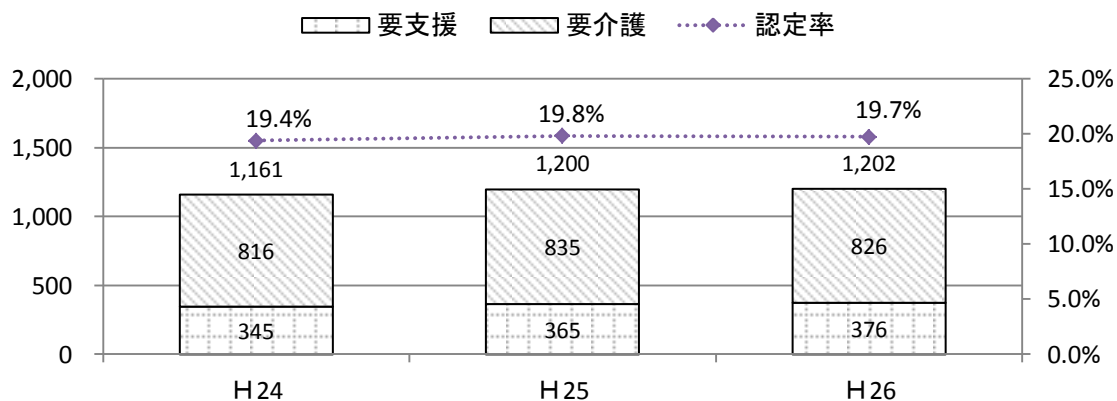


## 2 本市の介護保険の利用状況等

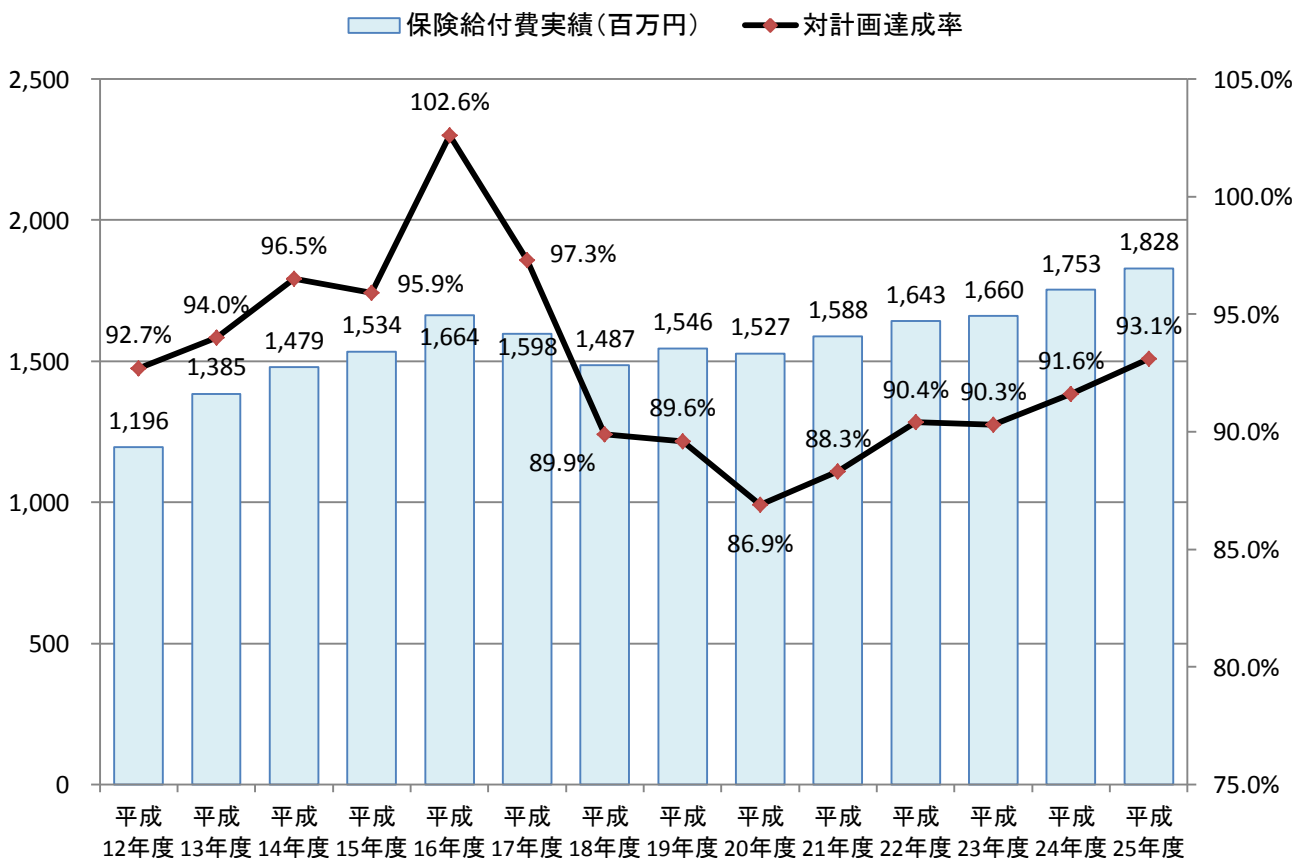
### (1) 要介護認定者数及び認定率の推移

本市における要介護認定者数は年々微増しており、平成 24 年度に比べ平成 26 年度末時点では 41 人増の 1,202 人となっています。

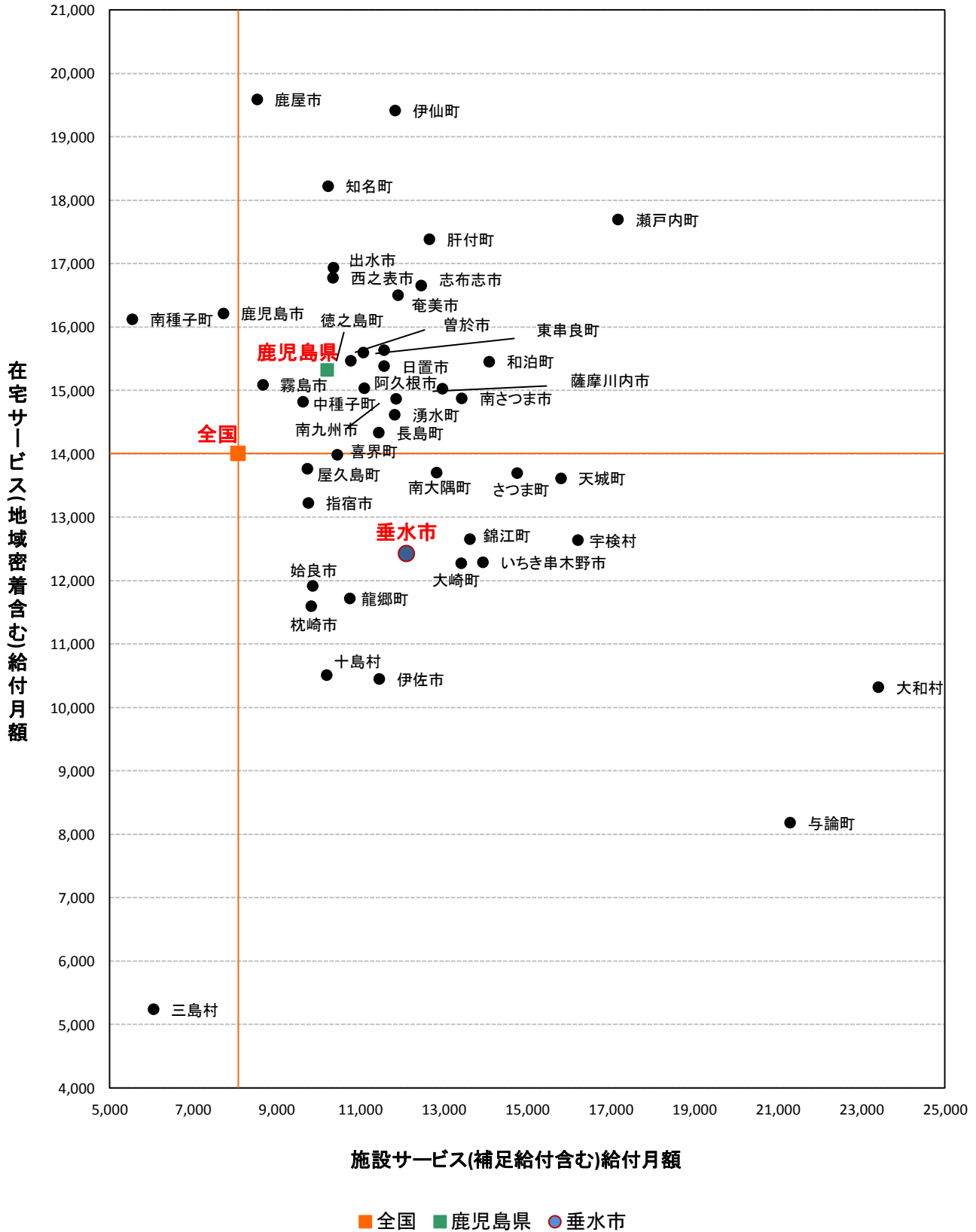
なお、認定率については 19.7% となっています。



### (2) 給付費の推移



第1号被保険者1人当たり在宅サービス・施設サービス給付月額(保険者比較)(平成26年04月)





### 3 高齢者アンケート調査結果

#### (1) 調査の概要

##### ①調査目的

平成 27 年度から平成 29 年度までの高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定するにあたり、既存データでは高齢者等の実態や意識・意向を調査・分析するための基礎資料とすることを目的に実態調査を実施しました。

##### ②調査の種類

一般高齢者調査、若年者調査、在宅要介護者調査の 3 種類

##### ③調査の実施期間

調査期間 平成 25 年 11 月～平成 25 年 12 月

##### ④調査対象及び調査方法

調査の種類	一般高齢者調査	若年調査	在宅要介護(要支援)者調査
調査対象者	65 歳以上の高齢者のうち、要介護認定を受けていない者	40 歳以上 65 歳未満の者のうち、要介護認定を受けていない者	40 歳以上の者うち、要介護認定を受けている者(在宅)
対象者の抽出	無作為抽出	無作為抽出	無作為抽出
調査方法	民生委員等による聞き取り調査	民生委員等による聞き取り調査	介護支援専門員等による聞き取り調査

##### ⑤調査数及び回収率

調査の種類	一般高齢者調査	若年調査	在宅要介護(要支援)者調査
配布数	529 件	528 件	457 件
回収数	500 件	493 件	457 件
回収率	94.5%	93.4%	100.0%

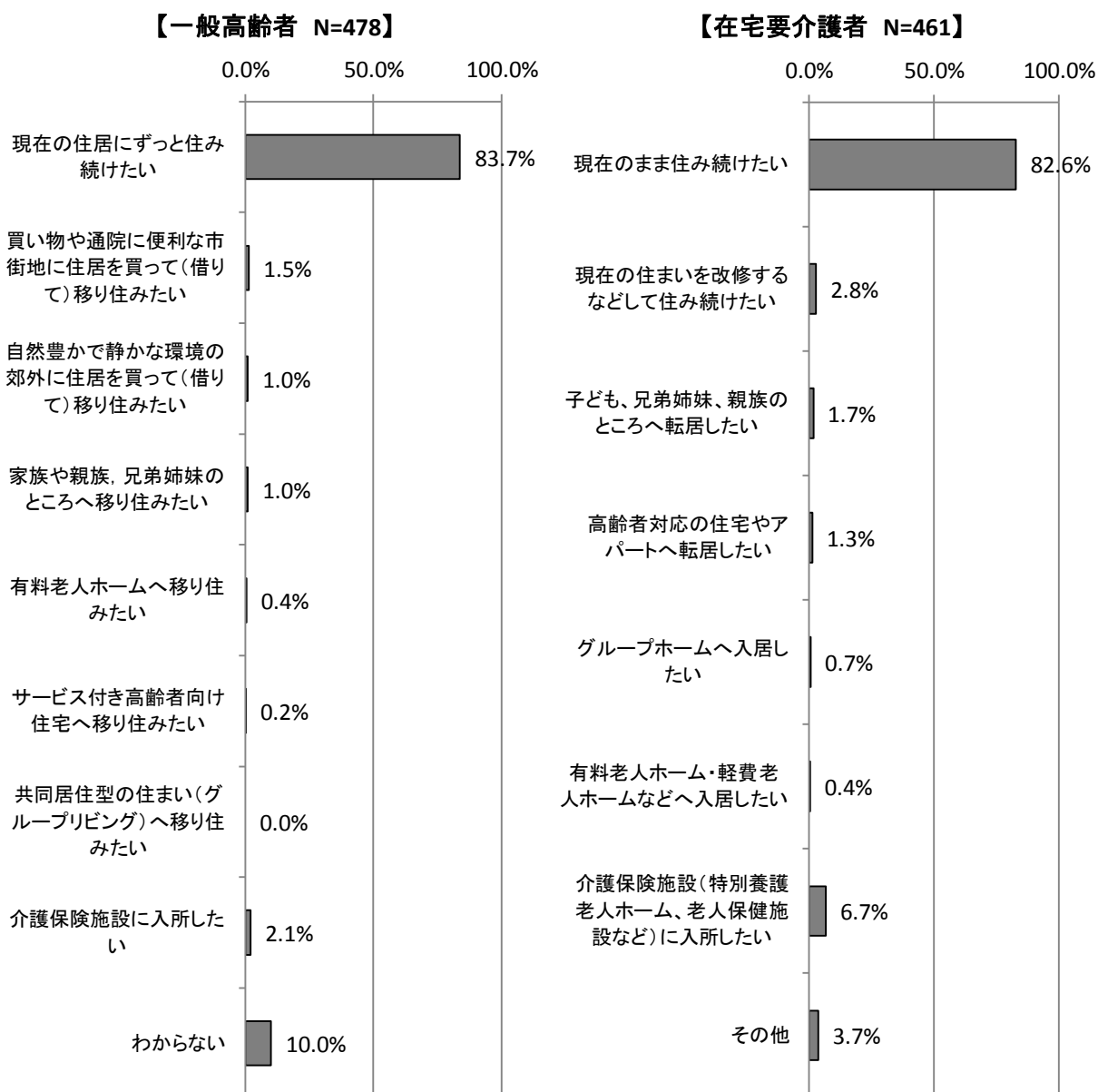
##### ⑥報告書利用上の注意

- ・単一回答における構成比(%)は、百分比の小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計は 100%と一致しない場合がある。
- ・構成比(%)は、回答人数を分母として算出している。

## (2) 個別調査結果

### ① 住み慣れた地域での居留意向

一般高齢者・在宅要介護者ともに8割以上が「現在の住居に住み続けたい」とし、住み慣れた地域における生活を望んでいます。

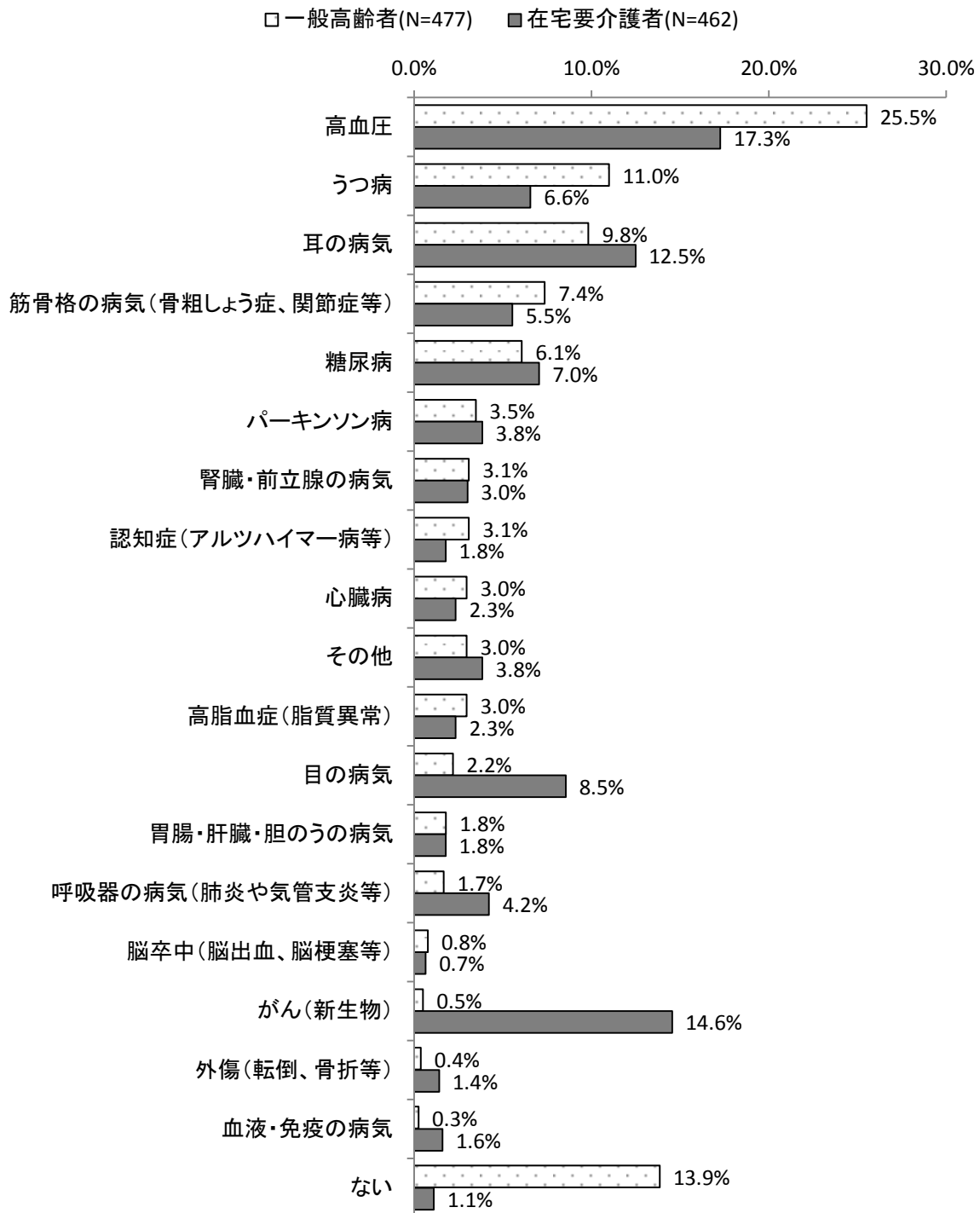


## ②健康状況（疾病状況）について

現在治療中、または後遺症のある病気については、一般高齢者・在宅要介護者ともに「高血圧」が最も多く、一般高齢者は約3割、在宅要介護者は約2割となっています。

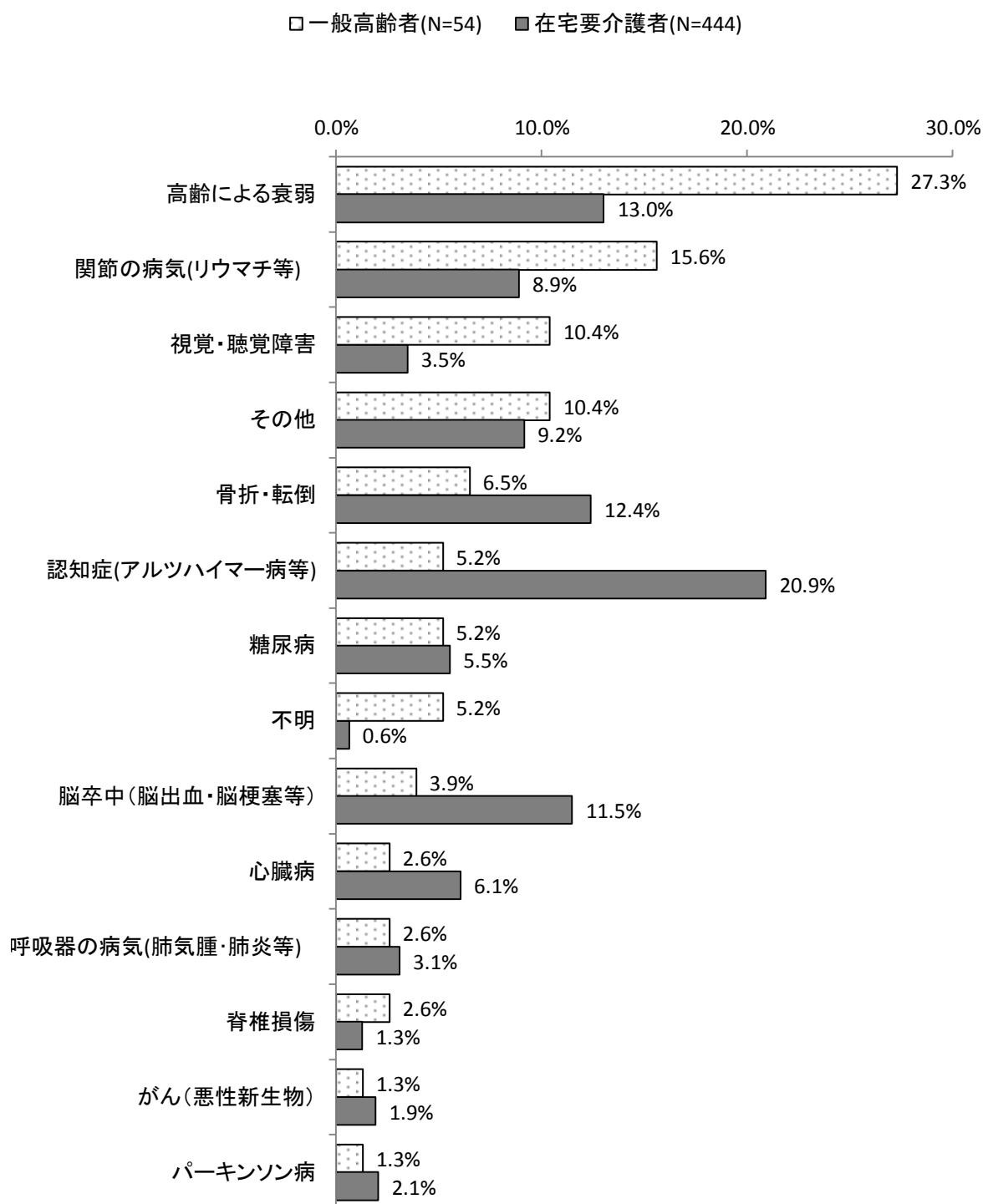
一方、一般高齢者と在宅要介護者との比較で、約10ポイントの差異がある病気については、「がん（新生物）」「高血圧」となっています。

危険要因について、情報の把握やヘルスアセスメントに基づき、生活習慣病や認知症などの予防や疾病の早期発見に努めるとともに、自らの健康に関心が持てるよう、壮年世代から健康増進に取り組むよう意識の向上を図る必要があります。



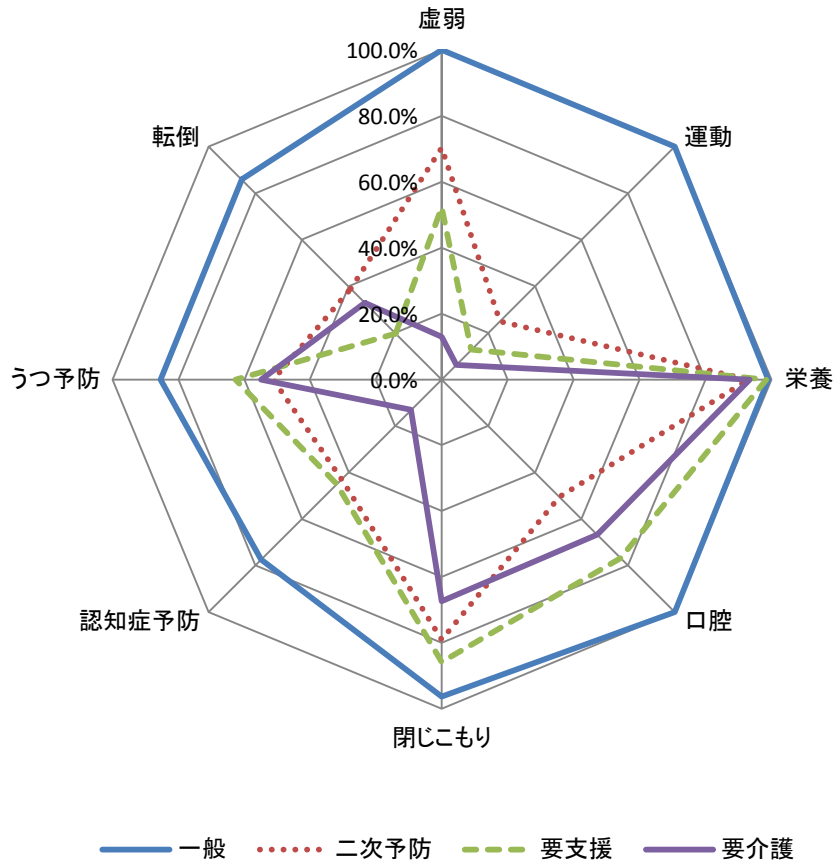
### ③介護等が必要になった主な原因

介護等が必要になった主な原因については、一般高齢者は「高齢による衰弱」とする割合が最も高く、次いで「関節の病気（リウマチ等）」「視覚・聴覚障害」「その他」の順に高くなっています。一方、在宅要介護者は「認知症（アルツハイマー病等）」とする割合が最も高く、次いで「高齢による衰弱」「骨折・転倒」「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」の順に高くなっています。



#### ④生活機能について

一般高齢者実態調査結果及び在宅要介護者実態調査結果において、状態別（一般高齢者・二次予防対象者・要支援者・要介護者）における生活機能の「非該当者」の割合をみると、各項目で「一般」が高く、「要介護」の「虚弱」「認知症予防」の割合は他に比べると低くなっています。



※運 動：運動器の機能向上  
 栄 養：栄養改善  
 口 腔：口腔機能の向上  
 閉じこもり：閉じこもり予防・支援  
 認知症予防：認知症機能低下予防・支援  
 う つ 病：うつ予防・支援  
 転 倒：転倒リスク  
 虚 弱：虚弱改善

※一 般：一般高齢者調査にて、  
 二次予防事業の非対象となった者  
 二次予防：一般高齢者調査にて、  
 二次予防事業の対象となった者

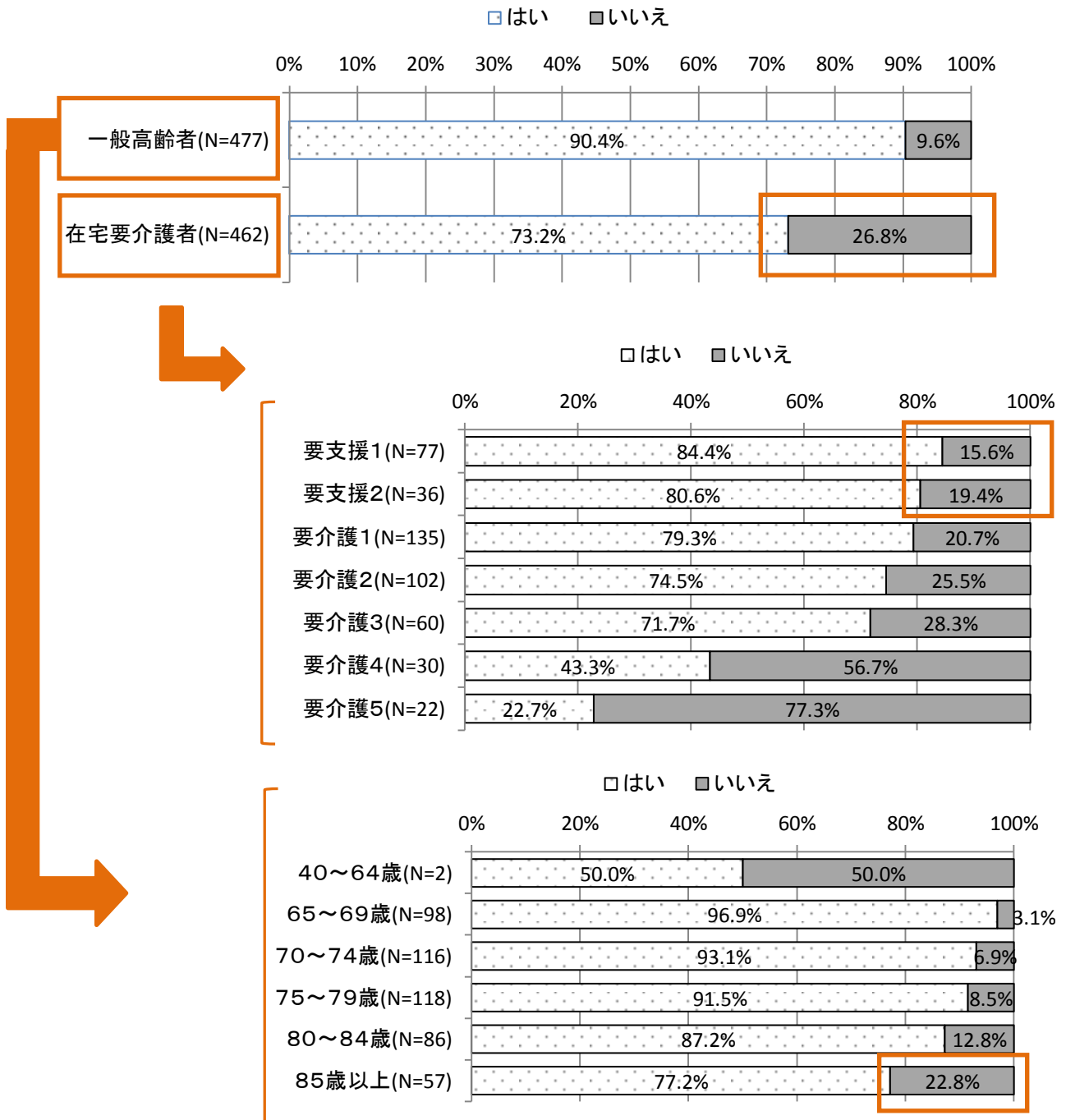
### ⑤外出頻度

外出頻度について、一般高齢者の約9割は週に1回以上は外出しています。

また、在宅要介護者においては、約3割が週に1回も外出していないとし、介護度別でみると要支援者（1・2）の軽度者において、2割弱となっています。

閉じこもりには、老化による体力低下・疾病・障害などの身体的要因によるものもあるが、活動意欲の低下や性格などの心理的要因によるものもあります。

生活不活発病（安静状態が長期に渡って続く事によって起こる、さまざまな心身の機能低下）につながることをないように、少なくとも週1回以上の外出が確保できるよう配慮する必要があります。

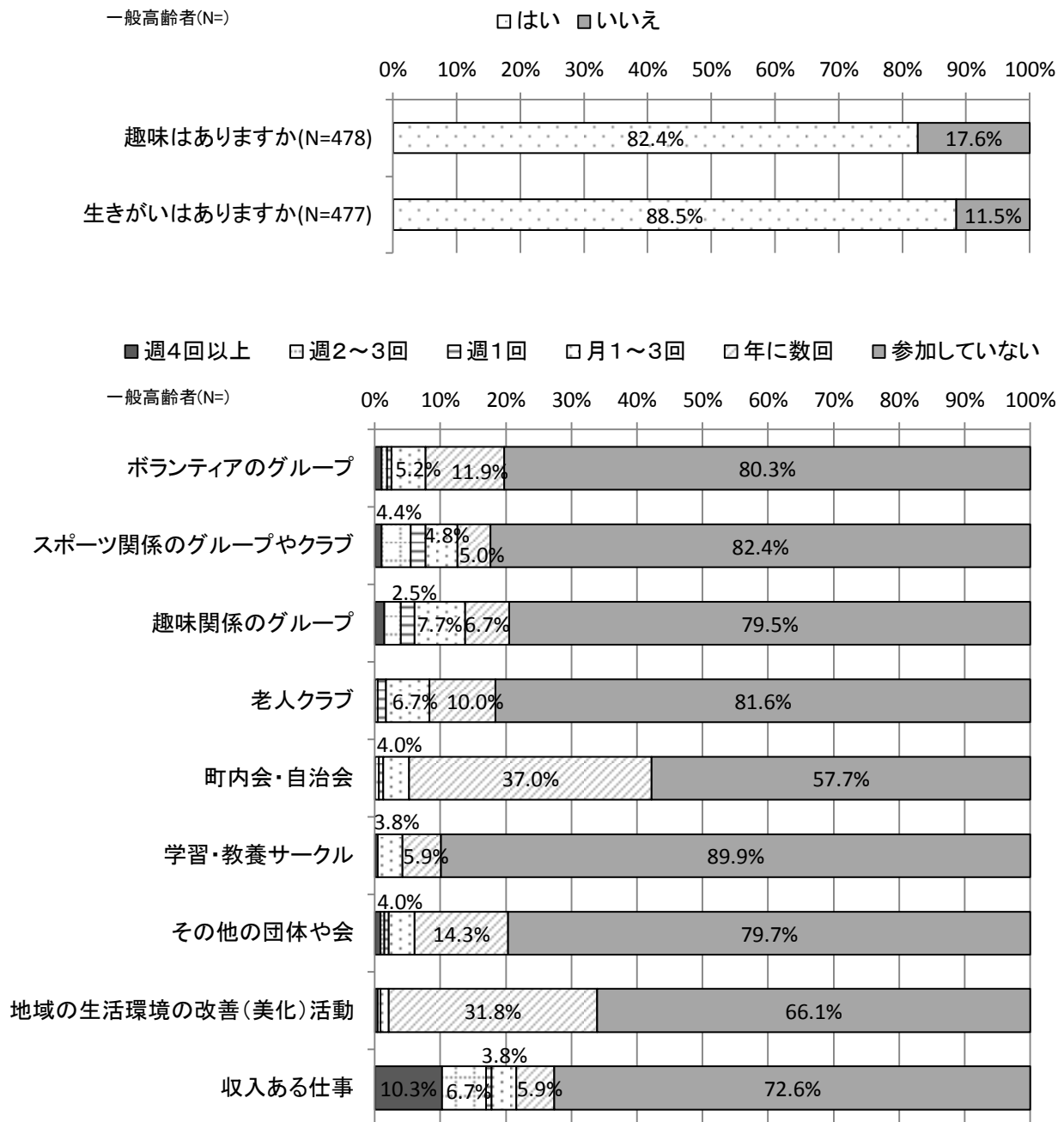


## ⑥社会参加について

一般高齢者の約8割以上が、趣味や生きがいについて「ある」としています。  
 しかし、地域における社会参加の状況については、「参加していない」とする割合が非常に高い状況になっています。

なお、「収入ある仕事」を週に4回以上している方は、約1割となっています。

高齢者の社会参加活動は、高齢者の生きがいのみならず、閉じこもり防止・身体機能の向上・地域貢献につながるなど多様な意義があることから、ニーズや志向なども踏まえ、さまざまな社会参加の機会を確保することが大切です。



## ⑦介護者の状況

主な介護者の年齢については、約6割が「65歳未満」となっています。

なお、在宅要介護者の年齢別にみても、在宅要介護者「75～84歳」の主な介護者の年齢は「75～84歳」が約2～3割、在宅要介護者「85歳以上」の主な介護者の年齢は「85歳以上」が約1割と、老老介護の顕著さが伺えます。

